

## 目 次

目 次	ページ
公 告	
決算の公表について	1
（令和 3 年度一般会計）	2
（令和 3 年度職員退職手当支給事業特別会計）	3
（令和 3 年度非常勤職員公務災害補償等事業特別会計）	4
（令和 3 年度消防団員等公務災害補償事業特別会計）	5
（令和 3 年度消防賞じゅつ金等支給事業特別会計）	6
（令和 3 年度交通災害共済事業特別会計）	7
予算の公表について（令和 4 年度補正予算）	8
（令和 4 年度一般会計補正予算（第 1 号））	8
（令和 4 年度職員退職手当支給事業特別会計補正予算（第 1 号））	9
新潟県市町村総合事務組合人事行政の運営等の状況の公表について	9
新潟県市町村総合事務組合議会議員の退任について	16

## 公 告

## 決算の公表について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和 4 年 8 月 25 日、新潟県市町村総合事務組合議会において認定された令和 3 年度新潟県市町村総合事務組合一般会計歳入歳出決算、令和 3 年度新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計歳入歳出決算、令和 3 年度新潟県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等事業特別会計歳入歳出決算、令和 3 年度新潟県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償事業特別会計歳入歳出決算、令和 3 年度新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金等支給事業特別会計歳入歳出決算及び令和 3 年度新潟県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の要領を次のとおり公表する。

令和 4 年 9 月 16 日

新潟県市町村総合事務組合管理者 小 林 則 幸

令和3年度新潟県市町村総合事務組合一般会計歳入歳出決算書

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		70,685,000	64,148,530	64,148,530			△6,536,470
	1 負担金	70,685,000	64,148,530	64,148,530			△6,536,470
2 交付金		232,820,000	227,616,705	227,616,705			△5,203,295
	1 交付金	232,820,000	227,616,705	227,616,705			△5,203,295
3 使用料及び手数料		183,747,000	190,724,293	190,724,293			6,977,293
	1 使用料	183,747,000	190,724,293	190,724,293			6,977,293
4 財産収入		506,000	505,650	505,650			△350
	1 財産運用収入	505,000	505,650	505,650			650
	2 財産売却収入	1,000					△1,000
5 繰入金		266,872,000	266,872,000	266,872,000			
	1 特別会計繰入金	89,392,000	89,392,000	89,392,000			
	2 基金繰入金	177,480,000	177,480,000	177,480,000			
6 繰越金		51,013,000	51,013,887	51,013,887			887
	1 繰越金	51,013,000	51,013,887	51,013,887			887
7 諸収入		1,281,000	7,057,138	7,057,138			5,776,138
	1 預金利子	1,000					△1,000
	2 弁償金	1,000					△1,000
	3 雑入	1,279,000	7,057,138	7,057,138			5,778,138
歳入合計		806,924,000	807,938,203	807,938,203			1,014,203

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費		1,212,000	944,607	267,393	267,393
	1 議会費	1,212,000	944,607	267,393	267,393
2 総務費		603,576,000	566,642,159	36,933,841	36,933,841
	1 総務管理費	603,371,000	566,472,885	36,898,115	36,898,115
	2 監査委員費	205,000	169,274	35,726	35,726
3 事業費		55,060,000	43,428,198	11,631,802	11,631,802
	1 研修等事業費	55,060,000	43,428,198	11,631,802	11,631,802
4 積立金		127,939,000	127,939,000		
	1 基金積立金	127,939,000	127,939,000		
5 予備費		19,137,000		19,137,000	19,137,000
	1 予備費	19,137,000		19,137,000	19,137,000
歳出合計		806,924,000	738,953,964	67,970,036	67,970,036

歳入歳出差引残額 68,984,239 円

令和3年度新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		5,186,873,000	5,274,029,279	5,274,029,279			87,156,279
	1 負担金	5,186,873,000	5,274,029,279	5,274,029,279			87,156,279
2 財産収入		35,471,000	35,437,170	35,437,170			△33,830
	1 財産運用収入	35,470,000	35,437,170	35,437,170			△32,830
	2 財産売却収入	1,000					△1,000
3 繰入金		1,000					△1,000
	1 基金繰入金	1,000					△1,000
4 繰越金		931,724,000	931,724,990	931,724,990			990
	1 繰越金	931,724,000	931,724,990	931,724,990			990
5 諸収入		11,000	8,841	8,841			△2,159
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000					△1,000
	2 預金利子	8,000	8,841	8,841			841
	3 雑入	2,000					△2,000
歳入合計		6,154,080,000	6,241,200,280	6,241,200,280			87,120,280

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 事業費		4,426,071,000	4,086,180,320	339,890,680	339,890,680
	1 退職手当事業費	4,396,790,000	4,056,899,320	339,890,680	339,890,680
	2 繰出金	29,281,000	29,281,000		
2 積立金		1,701,916,000	1,701,916,000		
	1 基金積立金	1,701,916,000	1,701,916,000		
3 諸支出金		23,093,000	17,802,918	5,290,082	5,290,082
	1 雑支出	23,093,000	17,802,918	5,290,082	5,290,082
4 予備費		3,000,000		3,000,000	3,000,000
	1 予備費	3,000,000		3,000,000	3,000,000
歳出合計		6,154,080,000	5,805,899,238	348,180,762	348,180,762

歳入歳出差引残額 435,301,042円

令和3年度新潟県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		10,125,000	9,624,500	9,624,500			△500,500
	1 負担金	10,125,000	9,624,500	9,624,500			△500,500
2 財産収入		40,000	40,000	40,000			
	1 財産運用収入	40,000	40,000	40,000			
3 繰入金		22,170,000	5,400,000	5,400,000			△16,770,000
	1 基金繰入金	22,170,000	5,400,000	5,400,000			△16,770,000
4 繰越金		3,050,000	3,050,978	3,050,978			978
	1 繰越金	3,050,000	3,050,978	3,050,978			978
5 諸収入		2,000					△2,000
	1 預金利子	1,000					△1,000
	2 雑入	1,000					△1,000
歳入合計		35,387,000	18,115,478	18,115,478			△17,271,522

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 事業費		32,298,000	13,169,317	19,128,683	19,128,683
	1 非常勤職員公務災害補償等事業費	31,202,000	12,073,317	19,128,683	19,128,683
	2 繰出金	1,096,000	1,096,000		
2 積立金		3,089,000	3,089,000		
	1 基金積立金	3,089,000	3,089,000		
歳出合計		35,387,000	16,258,317	19,128,683	19,128,683

歳入歳出差引残額 1,857,161 円

令和3年度新潟県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		827,409,000	827,409,243	827,409,243			243
	1 負担金	827,409,000	827,409,243	827,409,243			243
2 交付金		844,200,000	721,181,476	721,181,476			△123,018,524
	1 交付金	844,200,000	721,181,476	721,181,476			△123,018,524
3 財産収入		2,912,000	2,911,388	2,911,388			△612
	1 財産運用収入	2,911,000	2,911,388	2,911,388			388
	2 財産売却収入	1,000					△1,000
4 繰入金		41,757,000	41,757,000	41,757,000			
	1 基金繰入金	41,757,000	41,757,000	41,757,000			
5 繰越金		4,551,000	4,551,233	4,551,233			233
	1 繰越金	4,551,000	4,551,233	4,551,233			233
6 諸収入		101,000					△101,000
	1 預金利子	1,000					△1,000
	2 雑入	100,000					△100,000
歳入合計		1,720,930,000	1,597,810,340	1,597,810,340			△123,119,660

歳 出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 事業費		1,713,861,000	1,584,088,859	129,772,141	129,772,141
	1 消防団員等事業費	1,695,833,000	1,566,060,859	129,772,141	129,772,141
	2 繰出金	18,028,000	18,028,000		
2 積立金		7,068,000	7,068,000		
	1 基金積立金	7,068,000	7,068,000		
3 諸支出金		1,000		1,000	1,000
	1 雑支出	1,000		1,000	1,000
歳出合計		1,720,930,000	1,591,156,859	129,773,141	129,773,141

歳入歳出差引残額 6,653,481円

令和3年度新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金等支給事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 分担金及び負担金		836,000	836,280	836,280			280
	1 負担金	836,000	836,280	836,280			280
2 財産収入		1,561,000	1,560,400	1,560,400			△600
	1 財産運用収入	1,560,000	1,560,400	1,560,400			400
	2 財産売払収入	1,000					△1,000
3 繰入金		30,000,000	4,900,000	4,900,000			△25,100,000
	1 基金繰入金	30,000,000	4,900,000	4,900,000			△25,100,000
4 繰越金		660,000	660,691	660,691			691
	1 繰越金	660,000	660,691	660,691			691
5 諸収入		2,000					△2,000
	1 預金利子	1,000					△1,000
	2 雑入	1,000					△1,000
歳入合計		33,059,000	7,957,371	7,957,371			△25,101,629

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 事業費		30,839,000	5,177,619	25,661,381	25,661,381
	1 消防賞じゅつ金費	30,656,000	4,994,619	25,661,381	25,661,381
	2 繰出金	183,000	183,000		
2 積立金		2,219,000	2,219,000		
	1 基金積立金	2,219,000	2,219,000		
3 諸支出金		1,000		1,000	1,000
	1 雑支出	1,000		1,000	1,000
歳出合計		33,059,000	7,396,619	25,662,381	25,662,381

歳入歳出差引残額 560,752 円

令和3年度新潟県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 会費収入		451,813,000	458,614,500	458,614,500			6,801,500
	1 会費収入	451,813,000	458,614,500	458,614,500			6,801,500
2 財産収入		13,938,000	13,937,834	13,937,834			△166
	1 財産運用収入	13,937,000	13,937,834	13,937,834			834
	2 財産売払収入	1,000					△1,000
3 繰入金		440,037,000	440,037,000	440,037,000			
	1 基金繰入金	440,037,000	440,037,000	440,037,000			
4 繰越金		92,180,000	92,180,866	92,180,866			866
	1 繰越金	92,180,000	92,180,866	92,180,866			866
5 諸収入		3,000	675,066			675,066	△3,000
	1 預金利子	1,000					△1,000
	2 雑入	2,000	675,066			675,066	△2,000
歳入合計		997,971,000	1,005,445,266	1,004,770,200		675,066	6,799,200

歳出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 事業費		485,355,000	460,848,224	24,506,776	24,506,776
	1 交通災害共済事業費	444,551,000	420,044,224	24,506,776	24,506,776
	2 繰出金	40,804,000	40,804,000		
2 積立金		512,016,000	512,016,000		
	1 基金積立金	512,016,000	512,016,000		
3 諸支出金		100,000		100,000	100,000
	1 雑支出	100,000		100,000	100,000
4 予備費		500,000		500,000	500,000
	1 予備費	500,000		500,000	500,000
歳出合計		997,971,000	972,864,224	25,106,776	25,106,776

歳入歳出差引残額 31,905,976円

## 予算の公表について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 219 条第 2 項の規定により、令和 4 年 8 月 25 日、新潟県市町村総合事務組合議会において議決された令和 4 年度新潟県市町村総合事務組合一般会計補正予算（第 1 号）及び令和 4 年度新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計補正予算（第 1 号）の要領を次のとおり公表する。

令和 4 年 9 月 16 日

新潟県市町村総合事務組合管理者 小林 則 幸

### 令和 4 年度新潟県市町村総合事務組合一般会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度新潟県市町村総合事務組合一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 64,665 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 708,536 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

### 第 1 表 歳入歳出予算補正

#### 1 歳 入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 繰越金		4,317	64,665	68,982
	1 繰越金	4,317	64,665	68,982
歳入合計		643,871	64,665	708,536

#### 2 歳 出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		587,584	10,344	597,928
	1 総務管理費	587,379	10,344	597,723
4 積立金		505	33,170	33,675
	1 基金積立金	505	33,170	33,675
5 予備費		1,502	21,151	22,653
	1 予備費	1,502	21,151	22,653
歳出合計		643,871	64,665	708,536

令和4年度新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ435,300千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,757,329千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

#### 第1表 歳入歳出予算補正

##### 1 歳入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰越金		1	435,300	435,301
	1 繰越金	1	435,300	435,301
歳入合計		5,322,029	435,300	5,757,329

##### 2 歳出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 事業費		4,386,195	207,649	4,593,844
	1 退職手当事業費	4,356,914	207,649	4,564,563
2 積立金		916,041	217,651	1,133,692
	1 基金積立金	916,041	217,651	1,133,692
3 諸支出金		16,793	10,000	26,793
	1 雑支出	16,793	10,000	26,793
歳出合計		5,322,029	435,300	5,757,329

#### 新潟県市町村総合事務組合人事行政の運営等の状況の公表について（公告）

新潟県市町村総合事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第6号）第7条の規定により、令和3年度における人事行政の運営状況の概要及び公平委員会の業務の状況について下記のとおり公表する。

令和4年9月16日

新潟県市町村総合事務組合管理者 小林 則 幸

記

#### I 新潟県市町村総合事務組合人事行政の運営の状況

特に説明書きのない場合は、令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の数値です。

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用者数

採用者はありませんでした。

### (2) 退職者数

退職者はありませんでした。

### (3) 職員数の状況（各年度4月1日現在）

職員数		増減数
令和3年度	令和4年度	
15人	15人	0人

## 2 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員の職務遂行の能力や業績について評価を行い、その結果を人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。

当組合においては、平成28年度から次のとおり人事評価を実施し、人事評価の結果を任用・給与・分限等に活用しております。

人事評価の実施（令和3年度）

評価方法	評価期間	評価内容
能力評価	令和3年4月1日～令和4年3月31日までの間	職務遂行の過程において発揮された職員の能力
業績評価	令和3年4月1日～令和4年3月31日までの間	職員があらかじめ設定した業務目標の達成度

## 3 職員の給与の状況

### (1) 平均給料月額（令和4年4月1日現在）

区分	令和4年度	
	平均給料月額	平均年齢
行政職	335,327円	50.3歳

### (2) 初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分	令和4年度
行政職	上級 182,200円
	中級 163,100円
	初級 150,600円

### (3) 手当制度の状況（令和3年4月1日現在）

手当名	支給額等
管理職手当	参事以上の管理職員に支給 ・職務の級6級に属する職員 1種 49,900円 2種 33,200円 ・職務の級5級に属する職員

	1種 47,600円 2種 31,700円
地域手当	職員に支給 ・(給料+扶養手当+管理職手当) ×1.5%
扶養手当	扶養親族を有する職員に支給 ・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 (15~22歳の子は5,000円加算)
住居手当	借家等に居住し家賃を支払っている職員に支給 (月額 28,000円上限)
通勤手当	通勤距離が片道 2km以上の職員に支給 ・自動車等で通勤する場合 通勤距離に応じ、月額 2,000円~31,600円 ・バス等の交通機関を利用して通勤する場合 当該交通機関に係る運賃等の額(定期券又は回数券代)
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 ・勤務日における時間外勤務 1時間につき 当該職員の時間単価×1.25 (22時から翌日 5時までの深夜勤務は×1.5) ・週休日における時間外勤務 1時間につき 当該職員の時間単価×1.35 (22時から翌日 5時までの深夜勤務は×1.6) ※ 1か月 60時間を超える時間外勤務は、支給割合を引上げ
休日給	国民の祝日及び年末年始の休日において勤務した職員に支給 ・勤務 1時間につき 当該職員の時間単価×1.35
夜勤手当	深夜(22時から翌日 5時までの間)に正規の勤務時間として勤務した職員に支給 ・勤務 1時間につき 当該職員の時間単価×0.25
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 ・勤務 1回につき 4,400円 (勤務時間が 5時間未満の場合は、2,200円)
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の公務のため、週休日、国民の祝日又は年末年始の休日に勤務した管理職員に支給 ・勤務 1回につき 1種 7,000円 2種 6,000円 週休日等以外の日の午前 0時から午後 5時までの間であって

	<p>正規の勤務時間以外の時間に勤務した管理職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務1回につき</li> </ul> <p>1種 3,500円 2種 3,000円</p>
期末手当	<p>基準日（6月1日、12月1日）に在職する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月期 期末手当基礎額×期間率×1.275 （再任用職員 期末手当基礎額×期間率×0.70）</li> <li>・12月期 期末手当基礎額×期間率×1.175 （再任用職員 期末手当基礎額×期間率×0.65）</li> </ul> <p>※ 期末手当基礎額＝給料月額＋扶養手当＋地域手当＋役職加算額 （役職加算額は、職務の級3級以上の職員に対し、職務の級に応じて給料月額＋地域手当の5%～15%を加算するもの）</p>
勤勉手当	<p>基準日（6月1日、12月1日）に在職する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月期 勤勉手当基礎額×期間率×成績率</li> <li>・12月期 勤勉手当基礎額×期間率×成績率</li> </ul> <p>※ 勤勉手当基礎額＝給料月額＋地域手当＋役職加算額 （役職加算額は、期末手当と同様）</p>

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

##### (1) 勤務時間（令和3年4月1日現在）

区 分	勤 務 時 間 等
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 （祝日及び12月29日から翌年の1月3日までを除く。）
1日当たりの勤務時間	午前8時30分から午後5時15分までの7時間45分 （休憩時間を除く。）
1週当たりの勤務時間	38時間45分

##### (2) 年次有給休暇の取得状況

（令和3年1月1日から令和3年12月31日までの取得状況）

区 分	付 与 日 数 等	1人当たり平均 取得日数
年次有給休暇	全職員に対し、1年につき20日間付与 （前年に未使用日数がある場合は、最大20日を翌年繰越）	9.9日

##### (3) 療養休暇の取得状況

（令和3年1月1日から令和3年12月31日までの取得状況）

区 分	付 与 日 数 等	取得 者数

療養休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる職員に対し、必要最小限度の期間付与	1人
------	--	----

(4) 特別休暇の取得状況

(令和3年1月1日から令和3年12月31日までの取得状況)

種 類	付 与 日 数 等	取得者数
公民権行使	全職員に対し、選挙権等公民としての権利を行使する場合に、必要期間付与	0人
官公署出頭	全職員に対し、裁判員、証人、鑑定人、参考人等として官公署に出頭する場合、必要期間付与	0人
産前休暇	妊娠した職員に対し、出産予定日まで6週間（多胎妊娠は14週間）付与	0人
妊産婦の健康診査等	妊娠又は出産した職員に対し、母子保健法の規定による健康診査等を受ける場合に必要期間付与	0人
妊婦の通勤緩和	混雑した交通機関を利用する妊娠した職員の通勤に際し、勤務時間の始め又は終わりに1日につき最大1時間付与	0人
産後休暇	出産した職員に対し、出産日の翌日から8週間付与	0人
生理休暇	生理に伴う身体の異常により、勤務が困難な職員に対し、2日以内の必要期間付与	0人
育児時間	生後1年に達しない子を養育する職員に対し、1日につき2回（それぞれ最大30分）付与	0人
骨髄等ドナー休暇	全職員に対し、配偶者、父母、子等以外の者に骨髄若しくは抹消血液細胞を提供する場合、必要期間付与	0人
ボランティア休暇	全職員に対し、報酬を得ない自発的な社会貢献活動を行う場合、最大5日間付与	0人
結婚休暇	結婚する職員に対し、最大5日間付与	0人
妻の出産補助休暇	妻の出産に際し、最大2日間付与	0人
男性職員の育児参加	妻の出産に伴い、出産に係る子又は小学校就学前の子を養育する職員に対し、最大5日間付与	0人
子の看護	小学校就学前の子の看護を行う職員に対し、最大5日間付与(当該子が2人以上の場合10日)	0人
短期介護休暇	日常生活を営むのに支障がある配偶者、父母、子等の介護その他の世話を行う職員に対し、最大5日間付与	0人

忌引休暇	親族の喪に遇った職員に対し、続柄及び死亡時の生計関係に応じ、1日～10日間付与	2人
父母の祭日	父母の追悼のための特別な行事に際し、1日を付与	0人
夏季休暇	全職員に対し、7月から9月までの間において、3日間付与	15人
災害による住居の重大な被災など	地震、水害、火災その他の災害時において、被災職員の住居復旧、一時的避難、水の確保等に際し、最大7日間付与	0人
災害のための交通途絶による出勤不能及び退勤時の危険回避	地震、水害、火災その他の災害時において、交通機関の不能による出勤困難又は退勤時の危険回避に際し、必要期間付与	4人

(5) 介護休暇の取得状況

(令和3年1月1日から令和3年12月31日までの取得状況)

区分	付与日数等	取得者数	
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により配偶者、父母、子等を介護しなければならない職員に対し、最大6月を付与	男性	0人
		女性	0人
		合計	0人

(6) 組合休暇の取得状況

(令和3年1月1日から令和3年12月31日までの取得状況)

区分	付与日数等	取得者数
組合休暇	登録された職員団体の業務又は活動に従事する場合に最大30日を付与	0人

(7) 育児休業等の取得状況

(令和3年1月1日から令和3年12月31日までの取得状況)

区分	付与日数等	取得者数	
育児休業	子が3歳に達する日まで	男性	0人
		女性	0人
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため1日2時間を超えない範囲内で必要とされる時間	男性	0人
		女性	0人
育児短時間勤務	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、勤務形態により選択	男性	0人
		女性	0人
		合計	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限及び懲戒処分はありませんでした。

## 6 職員のサービスの状況

職員の職務上の義務として、法令及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限があります。令和3年度において、これらに違反する事例はありませんでした。

また、職員の懲戒処分基準については、「懲戒処分の指針について（平成12年3月31日職職-68 人事院事務総長発）」の取扱いの例によるものとしております。

## 7 職員の研修の状況

### 職員研修の実施状況（延べ数）

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	2人	各階層に応じた基本的事項のほか組織管理能力や総合判断力の向上のための研修
専門研修	7人	専門知識及び技術等の習得のための研修
合計	9人	

## 8 職員の退職管理の状況

当組合では、平成28年度から退職管理を実施しております。

令和3年度における退職者はありませんでした。

## 9 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 福利厚生制度に関する状況

区分	受診者数	内容
総合健診	13人	人間ドック（35歳以上で人間ドックを希望する職員の健康診断）
一般健診	2人	生活習慣病等健診（上記以外の職員の健康診断）
合計	15人	

### (2) 公務災害補償制度

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金 新潟県支部	0件	

## II 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の業務の状況報告

### 1 共同処理団体

#### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

報告事項なし

#### (2) 不利益処分に関する審査請求の状況

(ア) 件数

年度当初 係属件数	新規申立 件数	処 理 件 数					年 度 末 係属件数
		処分 取消	処分 容認 (棄却)	却下	取下げ	計	
件 1	件 0	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1	件 0

(イ) 概要

事案番号	受理年月日 (請求年月日)	要 求 事 項	年 度 末 審査状況
令和3年 公委(審) 第1号	令和3年3月22日 (令和3年2月15日)	分限降任処分の取消し	処分取消

2 新潟県市町村総合事務組合

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

報告事項なし

(2) 不利益処分に関する審査請求の状況

報告事項なし

新潟県市町村総合事務組合議会議員の退任について（公告）

新潟県市町村総合事務組合議会議員の退任があったので、次のとおり公告する。

令和4年9月16日

新潟県市町村総合事務組合管理者 小林 則 幸

組合議会議員

退 任 本 保 建 男（栗島浦村長） 令和4年9月14日